# 現場代理人等通知書 作成の手引き (坂戸、鶴ヶ島下水道組合)

A 現場代理人等通知書の作成・提出にあたって

このファイルは、公共工事を請負った建設業者の方が、現場代理人等通知書の作成・提出するに あたっての記入要領・注意事項等を記載しています。

B 提出期限

この「現場代理人等通知書」は、工事請負契約締結日から 10日以内 (土曜・日曜・祝日を除く) に発注担当課に提出してください。

C 工事実績情報(コリンズ: CORINS)の登録

請負金額が500万円以上の工事を請負った場合は、「登録のための確認のお願い」をダウンロードし、現場代理人等通知書とともに発注担当課の確認を受けた上で、契約締結後10日以内に(一財)日本建設情報総合センター(JACIC)が運営するコリンズ(CORINS)に登録しなければなりません。

D 適正な技術者の配置について

坂戸、鶴ヶ島下水道組合では、現場代理人等通知書の提出時に、記載された技術者等の専任性・ 雇用関係・資格等を確認するため、これらを客観的に証明する書類等の提出又は提示を求めますの でご用意ください。また、埼玉県内の全市町村でJCIS検索システムによる技術者の資格、施工 中工事、所属等の確認を実施します。

(1) 雇用関係・・・・・健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し、住民税特別徴収納税 通知書の写し(会社名と技術者名がわかるもの)、所属会社の雇用証明書の写し、給与支払台 帳の写し、その他事実関係が客観的に証明できるもの。

ア 直接的雇用・・・・・請負業者と直接的な雇用関係にあること。派遣社員は不可。

イ 恒常的雇用·····入札申込日(指名の場合は入札日)の3か月以前から雇用関係にあること。

- (2) 技術者の資格・・・・・この工事に必要な技術者資格者証、監理技術者講習終了証等の写し
- E 配置技術者の変更(交替)

配置した主任技術者又は監理技術者の工期中の変更(交代)は、死亡、疾病、退職等のやむを得ない場合を除き、原則として変更することはできません。やむを得ず変更した場合は、「現場代理人等変更通知書」を提出してください。

F 配置技術者に疑義がある場合

配置技術者に疑義がある場合は、更に調査を求めることがあります。

- G 不適正な技術者が配置された場合
  - (1) 是正指示

雇用関係、専任性、資格などの確認の結果、不適正な技術者等が配置された場合は是正指示を行いますので、10日以内に是正しなければなりません。

(2) 契約解除

是正を指示してから10日以内に是正が行われない場合は、坂戸、鶴ヶ島下水道組合建設工事標準請負契約約款第46条第1項第4号の規定により、契約を解除します。この場合、契約金額の10分の1の額を違約金として組合に納付しなければなりません。また、指名停止措置の対象となります。

H 基本的事項

技術者の配置についての基本的事項は、国土交通省が平成16年3月に発布した「監理技術者制度運用マニュアル」に基づくものとします。

## 現場代理人等通知書の記入項目説明

- 請負者所在地、名称又は商号、代表者職・氏名 代理人(営業所長等)を設置している場合は、当該代理人の内容を記載してください。
- 工事名、工事場所、請負代金額 契約書記載のとおり転記してください。
- 業種コード・略称

請負った工事の建設業法上の「業種コード・略称」を下表から選択してして記入してください。 不明の場合は、発注担当課所に確認してください。

業種	業種コード・略称	業種	業種コード・略称
土木工事業	01 土 木	板金工事業	15 板金
建築工事業	02 建築	ガラス工事業	16 ガラス
大工工事業	03 大 工	塗装工事業	17 塗装
左官工事業	04 左 官	防水工事業	18 防水
とび・土工工事業	05 とび	内装仕上工事業	19 内装
石工事業	06 石	業	20 機 械
屋根工事業	07 屋 根	熱絶縁工事業	2 1 熱絶縁
電気工事業	08 電 気	電気通信工事業	22 通信
管工事業	09 管	造園工事業	23 造 園
タイル・れんが・ブロック工事	10 タイル	さく井工事業	24 さく井
鋼構造物工事業	1 1 鋼構造	建具工事業	25 建 具
鉄筋工事業	12 鉄 筋	水道施設工事業	26 水道
ほ装工事業	13 ほ装	消防施設工事業	27 消 防
しゅんせつ工事業	14 しゅん	清掃施設工事業	28 清 掃
		解体工事業	29 解 体

受注業者 (商号又は名称)

代理人(営業所長等)を設置している場合は、当該営業所名まで記載してください。

建設業許可番号(行政庁コード・許可番号の下6桁)

経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書(経審)の右上部に記載のある「許可番号欄」に ある数字です。

例:埼玉県知事 許可11-123456 ←赤字が許可行政庁コード

例:国土交通大臣 許可00-123456

←青字が許可番号

- 現場代理人
  - (1) 氏名・・・カタカナと漢字で記入してください。
  - 監理技術者資格者証番号・・・現場代理人(工事現場に常駐)として配置する人が、監理技術 (2) 者資格を所有している場合は、資格者証番号を記入してください。
  - 現場代理人は、資格や元請負業者と直接的・恒常的雇用関係を問いませんが、代表者に代っ て工事現場に常駐し、その運営・取締りを行うなど重要な役割を担っています。相応の人材を 選任してください。
- 配置する主任(監理)技術者
  - (1) 配置が必要な主任(監理)技術者の区分

下表の区分を参考に、請負金額及び下請金額の総額に応じて、この工事に配置が必要な技術 者の区分を○で囲んでください。

【配置が必要な技術者等とその要件】

【癿世が必要な技術も守しての安什】						
	配置が必要な		他のエ	雇用	関係	建設業
工事の区分	主任(監理) 技術者等※1	専任性 等	事との兼務	直接的	恒常的 3か月	許 可区分
全工事	現場代理人	常駐 ※2	不可	1	1	1
請負金額が4,500万円(建築一式は9,000万円)未満	主任技術者	非専任	0	0	1	ı
請負金額が4,500万円(建築一式は9,000万円)以上	主任技術者	専 任 ※3	不可 ※3	0	0	ı
下請金額の総額が5,000万円以上(建築一式は8,000万円以上)	監理技術者	専 任 ※3	不可 ※3	0	0	特定

- 1件の工事の中で、主任(監理)技術者と現場代理人は兼務することができます
- 「現場代理人等の常駐義務の緩和に関する取扱要領」に基づき兼務が認められる場合を除きます。 「専任特例監理技術者等の配置に係る試行要領」に基づき専任特例が認められる場合を除きます。

(例) 4,700万円の土木工事を請負った場合

この工事に必要な 技術者の区分

非専任 専任 ※いずれかをOで囲む

#### (2) 所有資格又は実務経験

′.	ハロダルへに	
	技術者の区分	必要な資格又は実務経験
		指定学科の高校卒業後5年以上、大学卒業後3年以上の実務経験
		10年以上の実務経験
	主任技術者	1級、2級施工管理技士、技術士などの資格取得者(実務経験を要する場合あり)
		登録基幹技能者講習の修了者
		その他国土交通大臣が認める者
		建設工事の種類に応じた高度な技術検定合格者、免許取得者(1級施工管理技士、技術士、1級建築士など)
	監理技術者	主任技術者に必要な資格・経験を満たしていて、建設工事の種類に応じて、元 請けとして建設業法施行令で定める金額以上の工事を2年以上指揮監督した実 務経験者
		その他国土交通大臣が認定した者

- (3) 配置する主任(監理)技術者の生年月日・入社年月日 生年月日・入社年月日は、西暦で記入してください。
- (4) 監理技術者番号

監理技術者資格者証番号・・・配置する技術者が主任技術者の場合であっても、その人が監理技術者資格を所有している場合は、資格者証番号を記入してください。

8 技術者従事期間

この工事に技術者が従事する期間を記入してください。従事期間は、契約工期が基本ですが、例外として契約締結から現場施工が開始されるまでの期間や工場製作期間等は設計図書等に書面で明確にされている場合に限り専任を要さないことができます。)

# 現場代理人等通知書

年 月 日

坂戸、鶴ヶ島下水道組合管理者 あて

受注者 所 在 地 商号又は名称

代表者氏名

下記工事の現場代理人等を定めましたので、坂戸、鶴ヶ島下水道組合建設工事標準請負契約約款 第10条第1項の規定により経歴書及び事実を証する書類を添えて通知します。なお、記載事項に相違ないことを誓約します。

11) 理様ない □	- C & -	言が) しょ	<b>.</b> 9 o								
エ	事	名									
工 事	場	所									
請負代金	額(	税込)					業種コー	ド・略称			
受 注 (商号 Z	業 て は :						建設業許可番号			番号の下	6桁
現場代理人	氏名	(カタカナ)	姓		名		監理技術資格者証				
(現場常駐)	氏名		姓		名		↑現場代理人と 証所有者は、必	: して配置す ぶず記入して	る場合でも、 ください。	監理技術者	f資格者
この工事に 区	必要な	技術者の 分	非専任 専	見任 <sub>※いずれ</sub>	かを○で囲む	主任技		<b>監理技</b> (		専任特例	i)
	氏名	(カタカナ)	姓		名		生年月日	1	年	月	日
配置する 主任(監理)	氏名	(漢字)	姓		名		入社年月日	1	年	月	日
技術者	実 務	資格又は 経 験	所有資格						実務経懸	户	年
	監理格	技術者				登 録 基 能 者 講	幹 技 習 名				
監理技術者 補佐	氏名	(カタカナ)	姓		名		生年月日	1	年	月	月
※特例監理	氏名	(漢字)	姓		名		入社年月日	1	年	月	目
技術者の場 合に記入	所 有	資格	所有資格			資 格 者	番号				
技 術 者	従事	期間		年	月	日 ~		-	年	月	日
■以下は、発注者	者の確認権	関です。 受注	者は記入しないで	ください。	1 \		/	W/1 1: = =	,		

■請負金額が500万円以上の工事の場合に確認しますので、発注担当課は所管の確認後、この通知書を財政課へ送付すること。

1 直接	的雇用	2 従事	中工事		的雇用		者資格		者講習	Т	課名
担当課	JCIS	担当課	JCIS	担当課	JCIS	担当課	JCIS	担当課	JCIS	事	床石
											担当者
											電話

#### ●技術者等のJCIS(コリンズ)確認結果

<u> </u>	1 1)	***************************************				
1 疑義	まは	ありません。連	受かに「工事実績情報」の登録を	を行	うよう連絡し <sup>~</sup>	てください。
2 技術	者に	- 関し、下記の項	目について疑義が生じたので、状況	を確	認してください	。(「工事実績情報」登録を保留)
□直	接的	内雇用 □恒常的	雇用 □従事中工事(専任性) □技	術者	要件 □技術者	講習
上記2の	契	口具正指示 二	□是正確認	施	□是正指示 →	□是正確認
		□是正指示 →	□是正応じず → □契約解除	T.	□疋止拍小 →	□是正応じず → □契約解除
等	時	□その他(	)	甲	□その他(	)

### ●工事実績情報(コリンズ)登録確認(500万円以上の工事必須)

コリンズ						
登録番号						

## 経 歴書

氏 名						
生 年 月 日 (西暦)		年	月	日( 请	麦)	
所 属 業 者 (*1)						
資 格 (*2)						
最終学歴(*3)						
	I	事 名		請負代金額 (千円)	施工年度	職責
実務経験(*2,*3)						
(今回の工事と同種の 工事歴のみを記載)						
	エ	事 名		請負代金額 (千円)	発注者	職責
現在従事している						
公 共 工 事						

上記のとおり相違ありません。

### 年 月 日

氏 名

### 【記入要領・添付書類】

- \*1 専任の主任技術者、監理技術者、特例監理技術者又は監理技術者補佐においては、請負建設業者と入札の申込のあった日以前に3 か月以上の雇用関係が必要となる。
- \*2 技術者(主任技術者・専門技術者)の資格要件が**建設業法第7条第2号ハ**に該当する場合は、要件を満たす資格を記載し、資格 を証明する写しを添付すること。※実務経験を要する資格の場合は、要件を満たす実務経験を併せて記載すること。
  - 技術者(主任技術者・監理技術者)の資格要件が建設業法第15条第2号イ、ロ、ハに該当する場合は、要件を満たす監理技術者資格者証の業種及び資格者番号を記載し、監理技術者資格者証(表裏両面)及び監理技術者講習終了証の写しをそれぞれ添付すること。
- \*3 登録基幹技能者講習を修了したことにより資格要件を満たす場合は、当該講習の修了証の写しを添付すること。
- \*4 技術者(主任技術者・専門技術者)の資格要件が**建設業法第7条第2号イ、ロ**に該当する場合は、要件を満たす学歴、実務経験を記載すること。
- \*5 請負代金の額が4,500万円以上(建築一式工事については9,000万円以上)の工事については、営業所の専任技術者と兼務をしていないかの確認を行うため、建設業許可申請書添付書類の専任技術者証明書の写し等を添付すること。

# 現場代理人等通知書

**令和 7** 年 4 月 1 日

坂戸、鶴ヶ島下水道組合管理者あて

記載例

受注者 所 在 地 坂戸市千代田一丁目1番16号

商号又は名称 坂戸、鶴ヶ島下水道(株)

代表者氏名 代表取締役 坂戸 太郎

下記工事の現場代理人等を定めましたので、坂戸、鶴ヶ島下水道組合建設工事標準請負契約約款第10条第1項の規定により経歴書及び事実を証する書類を添えて通知します。なお、記載事項に相違ないことを誓約します。

相違ないこ	ことを暫	誓約 しま	す。													
エ	事	名	坂戸、鶴々	ヶ島下水	道管築:	造工	事									
工 事	場	所	坂戸市千伯	十一田サ	目地内											
請負代金	額 (	税込)			¥10	0, 00	0, 0	000円	業	種コート	: ・ 略称		01	土木	•	
受 注	業		坂戸、鶴ヶ	し自て小り	苦 / +生 \					設 業			許可番	号の下	6 桁	ŗ
(商号又	てはっ	名 称)	<b>纵尸、</b> 酶?	万局下小	旦 (竹木)					丁番 号			99	999	9	
現場代理人	氏名	(カタカナ)	姓 サカド		名 イラ	チロワ	ל			L 技 術 者証番		1	234567	8901		
(現場常駐)	氏名	(漢字)	姓 坂戸		名 一島	郎				代理人と				理技術者	資格和	Ť
		事に必要 者の区分	非専任 🗔	専任 <sub>※いずれ</sub>	いを○で囲	む	Ξ	主任技	技術者		<u> </u>			壬特例		
町男子フ	氏名	(カタカナ)	姓 サイタ	マ	名ジロ	コウ			生 年	三月日	19	<b>74</b> 年	4	月	1	日
配置する主任(監理)	氏名	(漢字)	姓 埼玉		名 二島	郎			入社	年月日	19	96 年	4	月	1	日
技術者	所 有 資 実 務	<ul><li>番</li><li>ス</li><li>は</li><li>経</li><li>験</li></ul>	所有資格	1級土2	木施工作	管理:	±					実務	<b></b> 務経験		2	年
	監理	技術者	1 2 3 4	4567	8 9 0	1	登能	録 基 者 講	幹招	支 3	•					
監理技術者 補佐	氏名	(カタカナ)	姓		名				生 年	•		年	Ē	月		日
※特例監理	氏名	(漢字)	姓		名				入社	年月日		年	Ē	月		日
技術者の場 合に記入	所 有	資 格	所有資格		'		資	格 者	番号	<del>-</del>	•					
技 術 者	従事	期間		2024 年	4 ,	月	25	日 ~		•	2025	年	3 月	25	日	
■以下は、発注ネ ■請負金額が50					旦当課は所	管の確認	忍後、	この通	知書を見	財政課へ送	付するこ	と。			••••	
1 直接的 担当課	雇用 JCIS	2 従事 担当課		3 恒常的) 担当課	雇用 JCIS	4 技担当		者資格 JCIS		5 技術 担当課	者講習 JCIS	<del>,  </del>	課名			
						1	H/K			1 <u> </u>	0010	— 事 担	担当者			
この欄は、語負者は記												当課	電話			
●技術者等				<u> </u>												
			[やかに「エ													
			目について疑 雇用 □従事									実績情	青報」 登	録を保	留)	
		口压带印》	□是正確認		-  工   土	□1X1	小石	女件	□1X		<del>-</del> 是正確					-
上記2の 契 確認結果 約	□是正	指示 →	□是正応じ		型約解[	<u></u>	施工	□是Ⅱ	E指示	₹ →			→ []	<b>型約解</b>	除	i
等時	□その	)他(			)	)	中		の他		)CIL)/II			20/1/3/11	,	)
●工事実績		コリンズ)	登録確認(5	500万円以	上のエ	事必多	頁)									
コリンズ 登録番号																

## 経 歴書

生年月日(西暦)     1974年 4月 1日 (50歳)       所属業者(*1)     坂戸、鶴ヶ島下水道(株)       資格(*2)     1級土木施工管理士       最終学歴(*3)     〇〇工業大学 土木工学科       「十円)     施工年度 (千円)       「中円)     施工年度 (千円)       「中円)     15,000千円 H17 主任技術者       〇〇市下水道管築造工事     50,000千円 H18 監理技術者       「今回の工事と同種の工事を記載しています。	氏 名	名 <b>埼玉 二郎</b>	
資格 (*2)       1級土木施工管理士         最終学歴 (*3)       OO工業大学 土木工学科         「事 名 (千円) 施工年度 職 責         〇〇県下水道管築造工事 15,000千円 H17 主任技術者         〇〇市下水道管築造工事 50,000千円 H18 監理技術者         実務経験(*2,*3) (今回の工事と同種の	生 年 月 日 (西暦)	月 日 (西暦) 1974年 4月 1日 (50歳)	
最終学歴 (*3) OO工業大学 土木工学科	所属業者(*1)	業者 (*1) 坂戸、鶴ヶ島下水道(株)	
T 事 名	資 格 (*2)	格 (*2) 1級土木施工管理士	
上 事 名 (千円) 旭工牛皮 旭 貝 OO県下水道管築造工事 15,000千円 H17 主任技術者 OO市下水道管築造工事 50,000千円 H18 監理技術者 実務経験(*2,*3) (今回の工事と同種の	最終学歴(*3)		
文字       (今回の工事と同種の	[		工年度 職 責
実務経験(*2,*3)(今回の工事と同種の		〇〇県下水道管築造工事 15,000千円 1	H17 主任技術者
(今回の工事と同種の		〇〇市下水道管築造工事 50,000千円 1	H18 監理技術者
(今回の工事と同種の			
(今回の工事と同種の			
中政权联办计作书口,在政程士子提合与司部士子	      中数级联索性维字	(昨くった (た	
実務経験で技術者とし <del>て登録する場合に記載すること。</del> 必要な学歴・実務経験年数は、作成の手引きを参照してください。	美務経験で技術者とし		
工 事 名 請負代金額 発注者 職 責			注者  職 責
現在従事している 〇〇町下水道管渠築造工事 20,000千円 埼玉県 主任技術者		:事している	主任技術者
公共工事	公共工事	共 工 事	
現在、担当している公共工事を記載してください。専任が必要な工事の場合は、兼務することはできませ	現在、担当している公共	旦当している公共工事を記載してください。専任が必要な工事の場合は、兼務	することはできませ

上記のとおり相違ありません。

### 2025年 4月 1日

氏名 埼 玉 二郎

### 【記入要領・添付書類】

- \*1 専任の主任技術者、監理技術者、特例監理技術者又は監理技術者補佐においては、請負建設業者と入札の申込のあった日以前に3 か月以上の雇用関係が必要となる。
- \*2 技術者(主任技術者・専門技術者)の資格要件が建設業法第7条第2号ハに該当する場合は、要件を満たす資格を記載し、資格 を証明する写しを添付すること。※実務経験を要する資格の場合は、要件を満たす実務経験を併せて記載すること。 技術者(主任技術者・監理技術者)の資格要件が建設業法第15条第2号イ、ロ、ハに該当する場合は、要件を満たす監理技術 者資格者証の業種及び資格者番号を記載し、監理技術者資格者証(表裏両面)及び監理技術者講習終了証の写しをそれぞれ添付す

ること。 3 登録基幹技能者講習を修了したことにより資格要件を満たす場合は、当該講習の修了証の写しを添付すること。

- \*4 技術者(主任技術者・専門技術者)の資格要件が**建設業法第7条第2号イ、ロ**に該当する場合は、要件を満たす学歴、実務経験 を記載すること。
- \*5 請負代金の額が4,500万円以上(建築一式工事については9,000万円以上)の工事については、営業所の専任技術者と兼務をしていないかの確認を行うため、建設業許可申請書添付書類の専任技術者証明書の写し等を添付すること。

# 現場代理人等変更通知書

年 月 日

坂戸、鶴ヶ島下水道組合管理者 あて

受注者 所 在 地 商号又は名称 代表者氏名

下記工事の現場代理人等を定めましたので、坂戸、鶴ヶ島下水道組合建設工事標準請負契約約款 第10条第1項の規定により経歴書及び事実を証する書類を添えて通知します。なお、記載事項に 相違ないことを誓約します

		当かり ひょ	. 7 0								
工	事	名									
工 事	場	所									
請負代金	額 (	税込)					業種コー	ド・略称			
受 注 (商号又	業 には 2						建設業許可番号			号の下	6 桁
現場代理人	氏名	(カタカナ)	姓		名		監理技術資格者証				
(現場常駐)	氏名	(漢字)	姓		名		↑現場代理人と 証所有者は、必			监理技術者	資格者
		事に必要 者の区分	非専任 耳	<b>与任</b> ※いずれ	かを〇で囲む	主任抗		<b>監理技</b> (		任特例	
配置する	氏名	(カタカナ)	姓		名		生年月日	3	年	月	月
主任(監理) 技術者	氏名	(漢字)	姓		名		入社年月日	1	年	月	目
汉州石	実 務		所有資格						実務経験		年
		技 術 者 者 番 号				登 録 基 能 者 講	幹 技 習 名				
監理技術者 補佐	氏名	(カタカナ)	姓		名		生年月日	1	年	月	日
※特例監理	氏名	(漢字)	姓		名		入社年月日	1	年	月	日
技術者の場 合に記入	所 有	資格	所有資格			資 格 者	番号				
技 術 者	従 事	期間		年	月	日 ~		1	年 月		日
- 121 - 122 - 123 - 123	W = ~L== 100		*			•				•	

- ■以下は、発注者の確認欄です。受注者は記入しないでください。 ■請負金額が500万円以上の工事の場合に確認しますので、発注担当課は所管の確認後、この通知書を財政課へ送付すること。

1 直接	的雇用	2 従事	中工事	3 恒常	的雇用	4 技術	者資格	5 技術	者講習	T	課名
担当課	JCIS	事									
										担担当	扣水本
										課	電話

#### ●技術者等のJCIS(コリンズ)確認結果

- 1×111 F	ני ב	•,••••	17 FE HOTTE 21			
1 疑義	をは	ありません。連	でかに「工事実績情報」の登録を	を行	うよう連絡して	てください。
2 技術	者に	- 関し、下記の項	目について疑義が生じたので、状況	を確	認してください	。(「工事実績情報」登録を保留)
□直	接的	内雇用 □恒常的	雇用 □従事中工事(専任性) □技	術者	要件 □技術者	講習
上記2の	り契	□是正指示 →	□是正確認	施	□是正指示 →	□是正確認
在認結果 等	約	口走正相小 一	□是正応じず → □契約解除	T	口疋正招小 一	□是正応じず → □契約解除
	時	□その他(	)	甲	□その他(	)

## ●工事実績情報(コリンズ)登録確認(500万円以上の工事必須)

コリンズ						
登録番号						

## 経 歴書

氏 名						
生 年 月 日 (西暦)		年	月	日(	轰)	
所 属 業 者 (*1)						
資 格 (*2)						
最終学歴(*3)						
	エ	事 名		請負代金額 (千円)	施工年度	職責
実務経験(*2,*3)						
(今回の工事と同種の 工事歴のみを記載)						
	I	事 名		請負代金額 (千円)	発注者	職責
現在従事している						
公 共 工 事						

上記のとおり相違ありません。

## 年 月 日

氏 名

### 【記入要領・添付書類】

- \*1 専任の主任技術者、監理技術者、特例監理技術者又は監理技術者補佐においては、請負建設業者と入札の申込のあった日以前に3 か月以上の雇用関係が必要となる。
- \*2 技術者(主任技術者・専門技術者)の資格要件が**建設業法第7条第2号ハ**に該当する場合は、要件を満たす資格を記載し、資格 を証明する写しを添付すること。※実務経験を要する資格の場合は、要件を満たす実務経験を併せて記載すること。
  - 技術者(主任技術者・監理技術者)の資格要件が**建設業法第15条第2号イ、ロ、ハ**に該当する場合は、要件を満たす監理技術 者資格者証の業種及び資格者番号を記載し、**監理技術者資格者証(表裏両面)及び監理技術者講習終了証**の写しをそれぞれ添付す ること。
- \*3 登録基幹技能者講習を修了したことにより資格要件を満たす場合は、当該講習の修了証の写しを添付すること。
- \*4 技術者(主任技術者・専門技術者)の資格要件が建設業法第7条第2号イ、口に該当する場合は、要件を満たす学歴、実務経験を記載すること。
- \*5 請負代金の額が4,500万円以上(建築一式工事については9,000万円以上)の工事については、営業所の専任技術者と兼務をしていないかの確認を行うため、建設業許可申請書添付書類の専任技術者証明書の写し等を添付すること。

## 現場代理人等 (専門技術者) 通知書

提出日 年 月 日

坂戸、鶴ヶ島下水道組合管理者 あて

受注者 所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

下記工事の現場代理人等を定めましたので、坂戸、鶴ヶ島下水道組合建設工事標準請負契約約款 第10条第1項の規定により経歴書及び事実を証する書類を添えて通知します。なお、記載事項に 相違ないことを誓約します。

_							_									
규	エ	事		名												
元請契	エ	事	場	所												
約	請負付	<b>企額</b>	(税	込)								業種コート	· 略称			
の内容	受 (商 <sup>5</sup>	注 テ 又 は	業 、名	者 称)								建 設 業許可番号	行政庁コード	討	下可番号	号の下6桁
	酉己	置技術	者		非専作	事	£	※いす	*れか	を○で囲	t.	非専任	専任		※いずれ	かを○で囲む。
1	担当する	建設工具	事の利	重類												
	氏名	<b>5</b> (カタカラ	<b>†</b> )		姓			名				姓		名		
	氏么	乙(漢字	۲)		姓			名				姓		名		
	<u>/</u>	上年月 日														
	入	社年月	日				年		F	]	日		年	:	F	月日
Ī	所有資格	各又は実	務組	圣験						•	年				•	年
ļ	<b>監理技</b> 術	<b></b>	者番	番号						(所有者	は記入)					(所有者は記入)
3	登録基草	<b>幹技術者</b>	<b>洋講</b> 習	3名											•	
技	術者	· 従 §	事 其	期間			年		月		日 ~		年		月	目
	■以下は、発注者の確認欄です。受注者は記入しないでください。 ■請負金額が500万円以上の工事の場合に確認しますので、発注担当課は所管の確認後、この通知書を財政課へ送付すること。															
- - - -	1 直接的	勺雇用 JCIS		従事 当課	中工事 JCIS	3 恒常日担当課		雇用 ICIS		技術 当課	者資格 JCIS		者講習 JCIS	工事	課名	
	3 - 1 - 1 - 1		,			13 3 WK						12 4 1910		担	担当者	
														当課	電話	

1 直接	的雇用	2 従事	中工事	3 恒常	的雇用	4 技術	者資格	5 技術	者講習	Т	課名
担当課	JCIS	事	床石								
										1	担当者
										当課	電話

### ●技術者等の確認結果JCIS(コリンズ)

1 疑義	はは	ありません。速	「やかに「工事実績情報(コリ	ンズ	]	の登録を行う。	よう連絡してください。	
2 技術	者に	関し、下記の項	目について疑義が生じたので、	状況を	を確	認してください	。(「工事実績情報(コリンズ)」	登録
□直	接的	雇用 □恒常的	雇用 □従事中工事(専任性)	□技績	村者	要件 □技術者	講習	
上記2の	契	ㅁ퇸ᠽ쌴루 스	□是正確認			□是正指示 →	□是正確認	
確認結果		□是正指示 →	□是正応じず → □契約解降	ド → □契約解除		□疋ഥ狙小 →	□是正応じず → □契約解除	
等	時	□その他(		)	中	□その他(		)

### ●登録内容確認書(コリンズ)登録確認(500万円以上の工事必須)

|--|

経 歴 書

氏 名				
八 石				
生 年 月 日 (西暦)		( 歳)		
所属業者(*1)				
資格(*2)				
最終学歴(*3)				
	工 事 名	請負代金額 (千円)	施工年度	職責
実務経験(*2,*3)				
(今回の工事と同種の 工事歴のみを記載)				
	工 事 名	請負代金額 (千円)	発注者	職責
現在従事している				
公 共 工 事				

上記のとおり相違ありません。

#### 年 月 日

氏 名

### 【記入要領・添付書類】

- \*1 専任の主任技術者及び監理技術者においては、受注建設業者と恒常的(3か月以上)の雇用関係が必要となる。
- \*2 技術者(主任技術者・専門技術者)の資格要件が**建設業法第7条第2号ハ**に該当する場合は、要件を満たす資格を記載し、資格 を証明する写しを添付すること。※実務経験を要する資格の場合は、要件を満たす実務経験を併せて記載すること。

技術者(主任技術者・監理技術者)の資格要件が**建設業法第15条第2号イ、ロ、ハ**に該当する場合は、要件を満たす監理技術者資格者証の業種及び資格者番号を記載し、**監理技術者資格者証(表裏両面)及び監理技術者講習終了証**の写しをそれぞれ添付すること。

- \*3 登録基幹技能者講習を修了したことにより資格要件を満たす場合は、当該講習の修了証の写しを添付すること。
- \*4 技術者(主任技術者・専門技術者)の資格要件が**建設業法第7条第2号イ、ロ**に該当する場合は、要件を満たす学歴、実務経験を記載すること。
- \*5 請負代金の額が4,500万円以上(建築一式工事については9,000万円以上)の工事については、営業所の専任技術者と兼務をしていないかの確認を行うため、建設業許可申請書添付書類の専任技術者証明書の写し等を添付すること。